

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,813	12,629
受取手形及び売掛金	17,452	17,900
その他	3,342	4,522
貸倒引当金	△57	△65
流動資産合計	37,550	34,986
固定資産		
有形固定資産	※1 7,017	※1 6,972
無形固定資産		
のれん	714	798
その他	2,896	3,051
無形固定資産合計	3,611	3,850
投資その他の資産		
その他	7,436	6,810
貸倒引当金	△13	△13
投資損失引当金	△337	△337
投資その他の資産合計	7,085	6,460
固定資産合計	17,714	17,282
資産合計	55,264	52,269

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	609	1,523
短期借入金	1,656	657
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	7,846	7,952
未払法人税等	215	862
賞与引当金	894	1,615
役員賞与引当金	1	4
資産除去債務	50	—
その他	8,411	8,773
流動負債合計	19,723	21,426
固定負債		
社債	128	128
長期借入金	6,876	2,149
退職給付引当金	1,048	1,065
資産除去債務	704	—
その他	2,727	2,520
固定負債合計	11,485	5,863
負債合計	31,208	27,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	12,541	13,200
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,102	20,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37	8
為替換算調整勘定	△109	△81
評価・換算差額等合計	△147	△72
少数株主持分	4,101	4,290
純資産合計	24,056	24,979
負債純資産合計	55,264	52,269

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	47,161	44,574
売上原価	38,326	36,432
売上総利益	8,834	8,142
販売費及び一般管理費	※1 8,968	※1 7,831
営業利益又は営業損失(△)	△134	310
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	34	13
補助金収入	—	60
その他	18	13
営業外収益合計	56	90
営業外費用		
支払利息	14	39
コミットメントフィー	12	16
その他	14	25
営業外費用合計	41	81
経常利益又は経常損失(△)	△119	319
特別利益		
固定資産売却益	1	—
持分変動利益	—	3
貸倒引当金戻入額	2	5
関係会社整理損戻入額	18	—
その他の引当金戻入額	—	※2 25
特別利益合計	22	34
特別損失		
固定資産除売却損	56	4
投資有価証券評価損	0	4
持分変動損失	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
特別損失合計	59	488
税金等調整前四半期純損失(△)	△155	△134
法人税、住民税及び事業税	100	170
法人税等調整額	750	79
法人税等合計	850	250
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△385
少数株主利益	96	86
四半期純損失(△)	△1,102	△471

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△155	△134
減価償却費	434	537
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
のれん償却額	59	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△633	△720
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	—
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	14	39
補助金収入	△5	△60
持分法による投資損益(△は益)	△34	△13
持分変動損益(△は益)	2	△3
固定資産売却損益(△は益)	54	4
投資有価証券評価損益(△は益)	0	4
売上債権の増減額(△は増加)	1,763	440
営業債務の増減額(△は減少)	△2,225	△1,023
その他	△100	524
小計	△821	130
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△52	△41
補助金の受取額	112	165
法人税等の支払額	△771	△767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,528	△504

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153	△74
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△97	△194
投資有価証券の取得による支出	—	△380
子会社株式の取得による支出	△729	—
敷金及び保証金の差入による支出	△66	△39
敷金及び保証金の回収による収入	1,271	118
その他	△178	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	48	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,100	—
長期借入れによる収入	649	5,946
長期借入金の返済による支出	△7	△218
少数株主の増資引受による払込額	1	—
配当金の支払額	△234	△187
少数株主への配当金の支払額	△214	△215
その他	△9	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,914	5,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,397	4,427
現金及び現金同等物の期首残高	14,120	12,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,722	※1 16,751

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 株式会社パソナソーシングについては、当社の連結子会社である株式会社パソナスパークルと合併し消滅しております。なお、株式会社パソナスパークルは合併後、商号を株式会社パソナソーシングに変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 32社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益が7百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が7百万円増加しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は20百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は500百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は753百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）」、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。
前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」(前第1四半期連結累計期間5百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間においては区分掲記しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」(前第1四半期連結累計期間△0百万円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間においては区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,527百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,926百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1 四半期連結累計期間

前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与等</td> <td>3,332百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>651百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与等	3,332百万円	賞与引当金繰入額	651百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	142百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	賃借料	1,134百万円	減価償却費	308百万円	のれん償却額	60百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与等</td> <td>3,188百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>86百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社連結子会社において、顧客に付与したポイントの将来の利用による費用発生に備えるため計上されたポイント引当金の戻入額であります。</p>	従業員給与及び賞与等	3,188百万円	賞与引当金繰入額	452百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	99百万円	賃借料	883百万円	減価償却費	400百万円	のれん償却額	86百万円
従業員給与及び賞与等	3,332百万円																														
賞与引当金繰入額	651百万円																														
役員賞与引当金繰入額	1百万円																														
退職給付費用	142百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																														
賃借料	1,134百万円																														
減価償却費	308百万円																														
のれん償却額	60百万円																														
従業員給与及び賞与等	3,188百万円																														
賞与引当金繰入額	452百万円																														
役員賞与引当金繰入額	1百万円																														
退職給付費用	99百万円																														
賃借料	883百万円																														
減価償却費	400百万円																														
のれん償却額	86百万円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,231百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△711百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,722百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,231百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△711百万円	有価証券(MMF)	202百万円	現金及び現金同等物	<u>8,722百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,813百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△264百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>16,751百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,813百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△264百万円	有価証券(MMF)	202百万円	現金及び現金同等物	<u>16,751百万円</u>
現金及び預金勘定	9,231百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△711百万円																
有価証券(MMF)	202百万円																
現金及び現金同等物	<u>8,722百万円</u>																
現金及び預金勘定	16,813百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△264百万円																
有価証券(MMF)	202百万円																
現金及び現金同等物	<u>16,751百万円</u>																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	416,903

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	42,401

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	187	500	平成22年5月31日	平成22年8月23日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	41,095	2,279	3,365	420	47,161	—	47,161
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	0	66	600	791	(791)	—
計	41,220	2,280	3,432	1,020	47,952	(791)	47,161
営業利益又は 営業損失(△)	△154	616	165	△25	601	(735)	△134

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

当第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、消去又は全社について営業損失が19百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)他」、「アウトプレースメント(再就職支援)」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション			計					
	エキスパート サービス (人材派遣)、 インソーシング (請負)他 (注)1	アウトプレ ースメント (再就職 支援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	38,004	2,634	3,348	43,987	404	44,392	182	44,574	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	—	56	271	492	763	△763	—	
計	38,219	2,634	3,404	44,259	897	45,156	△581	44,574	
セグメント利益	356	312	285	955	41	996	△685	310	

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含みます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含みます。

3 セグメント利益の調整額△685百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益182百万円及び全社費用872百万円が含まれています。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高です。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	16,813百万円	16,813百万円	—	(注)1
短期借入金	1,656百万円	1,656百万円	—	(注)2
長期借入金	6,876百万円	6,867百万円	8百万円	(注)3

(注)1 現金及び預金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 短期借入金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)3 長期借入金の時価の算定方法

これらのうち、変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容等

企業名	事業の内容
株式会社パソナスパークル	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)
株式会社パソナソーシング	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社パソナスパークルを吸収合併存続会社、株式会社パソナソーシングを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パソナソーシング

(4) 取引の目的及び概要

①取引の目的

より強いグループ事業を展開するためのグループ事業再編の一環として、東日本を基盤に事業展開をする株式会社パソナソーシングと西日本を基盤に事業展開をする株式会社パソナスパークルを合併いたしました。

あわせて、失業率が高止まっている現状に鑑み、社会実務経験の少ない若年層や主婦層などを対象に教育プログラムとOJTを組み合わせた「育成型派遣」を新たなサービスとして発足させることとし、両社の強みを最大限に活かしながら、事務分野から介護分野まで幅広いサービスを全国で展開していくことも目的としております。

②取引の概要

株式会社パソナスパークル及び株式会社パソナソーシングは、平成22年4月1日を効力発生日として株式会社パソナスパークルを吸収合併存続会社とし、株式会社パソナソーシングを吸収合併消滅会社とする合併を行いました。なお、同日付で、株式会社パソナスパークルは商号を株式会社パソナソーシングに変更しております。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 53,284円05銭	1株当たり純資産額 55,243円50銭

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失 3,074円63銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 1,260円11銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(百万円)	1,102	471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,102	471
普通株式の期中平均株式数(株)	358,650	374,502
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。